

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第45期) 至 平成28年3月31日

株式会社 アイネット

横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号

(E04919)

目次

表紙

頁

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	7
5.	従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
1.	業績等の概要	9
2.	生産、受注及び販売の状況	10
3.	対処すべき課題	11
4.	事業等のリスク	13
5.	経営上の重要な契約等	15
6.	研究開発活動	15
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3	設備の状況	18
1.	設備投資等の概要	18
2.	主要な設備の状況	18
3.	設備の新設、除却等の計画	18
第4	提出会社の状況	19
1.	株式等の状況	19
(1)	株式の総数等	19
(2)	新株予約権等の状況	19
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4)	ライツプランの内容	19
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6)	所有者別状況	19
(7)	大株主の状況	20
(8)	議決権の状況	21
(9)	ストックオプション制度の内容	21
2.	自己株式の取得等の状況	22
3.	配当政策	23
4.	株価の推移	23
5.	役員の状況	24
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5	経理の状況	34
1.	連結財務諸表等	35
(1)	連結財務諸表	35
(2)	その他	63
2.	財務諸表等	64
(1)	財務諸表	64
(2)	主な資産及び負債の内容	79
(3)	その他	79
第6	提出会社の株式事務の概要	80
第7	提出会社の参考情報	81
1.	提出会社の親会社等の情報	81
2.	その他の参考情報	81
第二部	提出会社の保証会社等の情報	82
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第45期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社アイネット
【英訳名】	I-NET CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶本 繁昌
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
【電話番号】	045（682）0801
【事務連絡者氏名】	経理部 統括部長 松本 将浩
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
【電話番号】	045（682）0801
【事務連絡者氏名】	経理部 統括部長 松本 将浩
【縦覧に供する場所】	株式会社アイネット 東京事業所 （東京都大田区蒲田五丁目37番1号） 株式会社アイネット 中部支店 （名古屋市中区新栄一丁目5番8号） 株式会社アイネット 大阪支店 （大阪市淀川区西中島六丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	20,374,240	21,587,288	22,528,264	23,229,619	24,434,553
経常利益 (千円)	1,113,035	1,487,578	1,561,370	1,546,836	1,838,465
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	592,276	885,043	901,619	982,354	1,114,947
包括利益 (千円)	614,960	1,019,513	890,153	1,312,380	718,173
純資産額 (千円)	8,127,472	8,854,933	10,571,990	12,147,010	11,793,633
総資産額 (千円)	21,405,002	22,459,086	24,514,540	25,962,367	25,110,128
1株当たり純資産額 (円)	609.14	663.85	702.23	806.20	815.84
1株当たり当期純利益 (円)	45.45	67.92	63.67	66.57	76.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	45.20	67.80	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.1	38.5	42.3	45.8	47.0
自己資本利益率 (%)	7.6	10.7	9.5	8.8	9.4
株価収益率 (倍)	11.0	10.4	11.4	14.1	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,192,870	1,890,623	1,171,183	2,648,888	2,523,230
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,941,983	△899,209	△3,741,115	△622,910	△468,755
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,434	△1,073,073	2,278,515	△1,675,652	△1,892,014
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,556,585	2,474,925	2,183,508	2,533,834	2,696,294
従業員数 (人)	1,375	1,349	1,328	1,297	1,295
[外、平均臨時雇用者数]	(205)	(203)	(196)	(206)	(200)

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2. 第43期、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の状況

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	15,404,279	16,254,200	17,141,873	17,533,309	18,617,434
経常利益 (千円)	1,026,327	1,296,745	1,348,833	1,305,621	1,572,879
当期純利益 (千円)	517,505	795,225	807,680	865,864	975,315
資本金 (千円)	3,203,992	3,203,992	3,203,992	3,203,992	3,203,992
発行済株式総数 (株)	15,235,840	15,235,840	14,765,840	14,765,840	14,765,840
純資産額 (千円)	8,215,545	8,841,085	10,317,712	11,417,136	11,465,934
総資産額 (千円)	20,291,865	21,480,509	23,473,407	24,427,037	24,076,700
1株当たり純資産額 (円)	630.46	678.47	699.22	773.73	793.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	25.00 (12.50)	27.00 (12.50)	30.00 (15.00)	34.00 (17.00)
1株当たり当期純利益 (円)	39.71	61.03	57.04	58.68	67.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	39.71	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.5	41.2	44.0	46.7	47.6
自己資本利益率 (%)	6.4	9.3	8.4	8.0	8.5
株価収益率 (倍)	12.5	11.5	12.8	16.0	16.9
配当性向 (%)	50.4	41.0	47.3	51.1	50.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	903 (205)	895 (203)	887 (196)	861 (206)	861 (200)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の1株当たり配当額には、創業45周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第42期、第43期、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	サービスステーション（ガソリンスタンド：以下SSと称す）の受託計算処理を目的として、神奈川県横浜市中区間門町2丁目297番地に株式会社フジコンサルトを設立
昭和51年10月	出光興産株式会社、共同石油株式会社（現、JX日鉱日石エネルギー株式会社）の地域指定計算センター（神奈川県、静岡県）となる
昭和58年6月	昭和シェル石油株式会社の地域指定計算センターとなる
10月	I P A特定プログラム「石油販売業総合オンラインシステム」（S S T O L S）を開発
昭和60年4月	モバイル提携クレジットシステムを開発し、全国のSSへオンラインを開始
7月	キグナス石油株式会社の全国指定計算センターとなる
9月	モバイル石油株式会社（現、EMGマーケティング合同会社）よりモバイルクレジット処理業務を全面受託
昭和62年3月	I P A特定プログラム「地域総合クレジットシステム」（C C 2 1）を開発
10月	モバイル石油株式会社（現、EMGマーケティング合同会社）よりモバイルリーテルネットワークサービス（販売情報管理分析サービス）を受託
昭和63年6月	三井石油株式会社（現、EMGマーケティング合同会社）の全国指定計算センターとなる
平成2年2月	通産省（現、経済産業省）「システムインテグレータ登録企業」の認定取得
平成3年4月	日本コンピュータ開発株式会社と合併、株式会社アイネットに商号変更 封入封かんビジネスを開始
10月	昭和シェル石油株式会社の指定地域が広がる（北陸地区全域、東北地区全域、北海道地区全域を指定される）
平成6年3月	「新石油販売業総合オンラインシステム」（N E W S S T O L S）システム稼働開始
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録 「リライトカードシステム」を開発し、システム稼働開始
5月	郵政省（現、総務省）「一般第二種電気通信事業者」に登録
平成8年3月	通産省（現、経済産業省）「システムインテグレータ登録企業」の認定登録
5月	丸紅株式会社より、神奈川、静岡地区のインターネットサブプロバイダーに指定される
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
10月	三菱石油株式会社（現、JX日鉱日石エネルギー株式会社）の全国指定計算センター並びにネットワークセンター（N X 情報センター）となる
平成10年10月	第1データセンターが稼働
平成11年3月	通産省（現、経済産業省）「特定システムオペレーション企業等」の認定取得
11月	J I P D E C 「プライバシーマーク使用許諾」の認定取得
平成12年3月	株式会社横浜銀行と提携し、デビットカードサービスの情報処理業務を開始
4月	株式会社ソフトボートの株式75%を取得し子会社化
平成13年3月	株式会社システムプランニングの株式35%を取得し関連会社化 J Q A 「I S O 9001：2000認証」取得（第1データセンター）
4月	株式会社ソフトサイエンスと合併し、本店を横浜市西区みなとみらいへ移転
7月	株式会社ソフトウェアの株式57.6%を取得し子会社化
平成14年1月	第1データセンター2期棟、竣工 J Q A 「I S O 9001：2000認証」取得（制御系ソフトウェアおよび電子系ハードウェアの設計・開発）
2月	株式会社ワイ・デー・ケー・システムセンターの株式100%を取得し子会社化 株式会社システムプランニングの株式を58,000株追加取得して、出資比率を71.3%とし子会社化
3月	株式会社プロトンの第三者割当増資5,120株を引受け、株式67.7%を取得し子会社化 株式会社スリーディーの株式98.6%を取得し子会社化 キーサイト株式会社に出資（出資比率12%、子会社2社と合わせて20%の関連会社となる）
4月	子会社2社が合併（株式会社ソフトウェア[存続会社]、株式会社システムプランニング）
5月	子会社3社が合併（株式会社プロトン[存続会社]、株式会社ワイ・デー・ケー・システムセンター、株式会社ソフトボート）

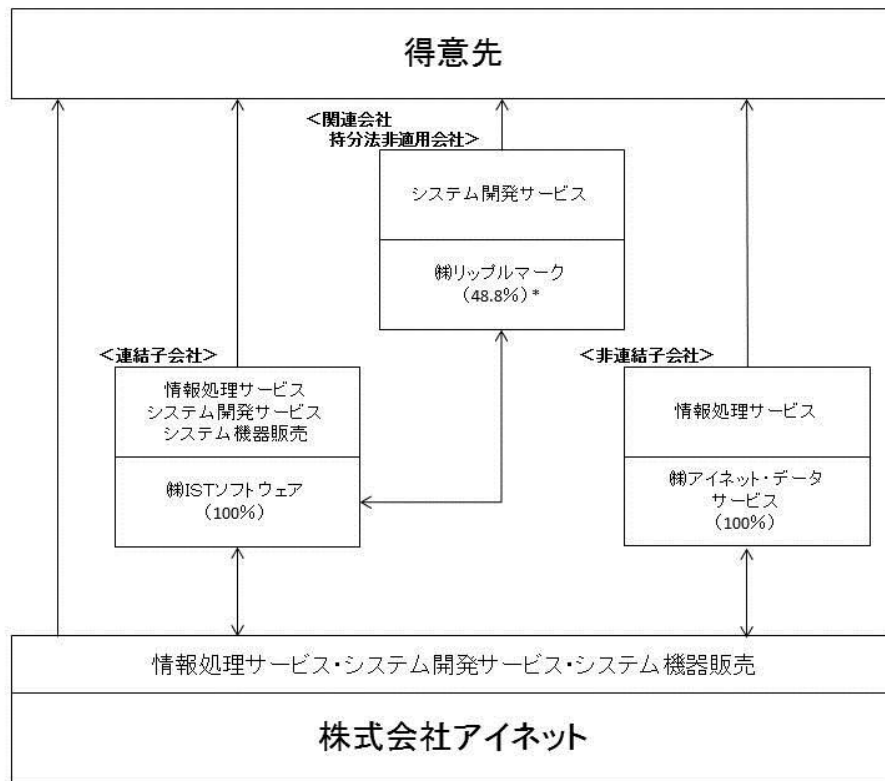
年月	事項
平成15年 4月	本店を横浜市西区みなとみらいのクイーンズタワーから同三菱重工横浜ビルへ移転
6月	JQA「I SMS 認証」取得（情報処理サービスの一部の業務）
7月	九州石油株式会社（JX日鉱日石エネルギー株式会社）の勘定系計算センターの指定を受ける
平成16年10月	カシオ計算機株式会社と合弁でカシオアイネットソリューション株式会社を設立（出資比率40%）、LPガス販売事業者向けサービス「プロパネット」を提供開始
11月	ソフトバンクファイナンス系消費者ローンの新会社：イコール・クレジット株式会社（現、SBIカード株式会社）と業務提携し、システムおよびバックオフィス全業務のフルアウトソーシングを受託、サービス開始
平成17年 3月	JQA「ISO14001認証」取得（制御システム事業部）
4月	Web対応建設業向け図面情報共有サービス「Inet-Builder BPO Service」をASPで提供開始 ローン・スター・ファンド系中堅消費者金融会社：アエル株式会社のアウトソーシングを開始 広島市に中四国支店開設
8月	当社株式が制度信用銘柄に選定
10月	当社株式が貸借銘柄に選定
平成18年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
9月	日本アイ・エス・ティ株式会社の株式取得および第三者割当増資引受けにより連結子会社化
10月	連結子会社2社の日本アイ・エス・ティ株式会社[存続会社]と株式会社ソフトウェアが合併し、社名を株式会社ISTソフトウェアとする
平成19年 3月	株式会社プロトンの株式譲渡 第2データセンター用地取得の契約締結
4月	ACP1株式会社の第三者割当増資引受けにより関連会社化
5月	JQA「ISO/IEC27001認証」取得（第1データセンター）
7月	JQA「ISO/IEC27001認証」取得（制御システム事業部）
9月	株式会社プロトン[存続会社]がACP1株式会社と合併し、株式会社プロトンが関連会社となる 第2データセンター用地取得
10月	株式会社リップル・マークの第三者割当増資を、連結子会社の株式会社ISTソフトウェアが引受けたことにより関連会社となる
11月	株式会社ガジェットプラスより、パッケージソフトならびに付帯する事業を譲受け
平成20年 4月	関連会社：株式会社プロトンが株式会社ラネクシーに商号変更
5月	ネットスイート株式会社とSaaS型統合業務アプリケーションスイート「NetSuite」販売提携開始
6月	第2データセンターI期棟着工
平成21年 4月	障がい者雇用促進を目的に「株式会社アイネット・データサービス」を100%子会社として設立
6月	第2データセンターI期棟が稼働
8月	株式会社アイネット・データサービスが特例子会社として認定を取得
10月	「仮想化オール・イン・ワン サービス（VAiOS）」の提供を開始
平成22年10月	JQA「ISO14001:2004認証」取得（第1データセンター・第2データセンター）
12月	当社が参画した小惑星探査機「はやぶさ」プロジェクトの功労に対して、宇宙開発担当大臣、文部科学大臣から感謝状を授与される
平成23年 2月	Hadoop分散ファイルシステム構築したSaaS型ストレージサービス「Cloudstor®」を提供開始
4月	シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社と、デスクトップ仮想化及びクラウドソリューション分野で協調し、デスクトップ仮想化サービス「VIDAAS®」を提供開始
平成24年 3月	「オリックス銀行カードローン事業」で、同行にローンシステムをクラウドで提供
10月	第2データセンターII期棟着工
平成25年 4月	新クラウドサービス「Dream Cloud®」のサービス開始
平成26年 2月	第2データセンターII期棟が稼働
平成26年 4月	太陽石油株式会社の勘定系計算センターの指定を受ける 石油元売7社中5社（JX日鉱日石エネルギー、東燃ゼネラル、昭和シェル、キグナス、太陽）の指定となる

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社アイネット）、子会社2社及び関連会社1社より構成されており、事業内容は情報処理サービス、システム開発サービス、システム機器販売を主たる業務としております。

当社及び各社の事業内容は次のとおりであります。

<u>会社名</u>	<u>事業内容</u>
株式会社アイネット （当社） ……………	(1) 情報処理サービス ① 石油販売業、小売流通業、金融業等の勘定系・情報系処理受託 ② クレジットデータの与信管理並びにカード会社への納品代行 ③ 請求書、販促DM等の印刷、加工並びに発送処理 ④ ITマネージドサービス ⑤ クラウドサービス (2) システム開発サービス ① 金融、流通、製造、官公庁等の基幹業務ソフトウェア、組込みソフトウェアの受託開発 ② パッケージソフト開発・販売 ③ 運用（業務）支援要員の派遣 (3) システム機器販売 PC、POS、サプライ品、パッケージソフト仕入・販売、操作指導
株式会社ISTソフトウェア （連結子会社） ……………	(1) 情報処理サービス クラウドサービス他 (2) システム開発サービス ① 官公庁、金融、流通、製造及び文教分野等の情報システムの導入コンサルティングから設計・開発までのシステム構築 ② 計測、制御系のソフトウェア開発 (3) システム機器販売 PC、サプライ品、パッケージソフト仕入・販売、操作指導
株式会社アイネット・データサービス （子会社） ……………	(1) 情報処理サービス データ入力、名刺印刷他
株式会社リップル・マーク （関連会社） ……………	(1) システム開発サービス ① 経営コンサルティング ② 情報システムの設計、開発、導入、運用及び保守管理



※ 矢印は、主な取引の流れを示しております。

- (注) 1. () 内の数字は議決権比率を表示し、*印は当社の間接所有比率を含めて表示しております。
2. 当社の株式会社ISTソフトウェアに対する議決権比率は、同社による自己株式の取得等にもなって、88.0%から100%になりました。
3. (注) 2によって株式会社ISTソフトウェアに対する議決権比率に変動が生じたため、同社が直接出資する株式会社リップルマークに対する当社の間接所有割合が42.9%から48.8%になりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ I S T ソフトウェア (注) 2, 3	東京都大田区	608,425	情報処理サービス システム開発サービス システム機器販売	100 (注) 4	営業上の取引 同社に監査役派遣

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、サービス区分の名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 株式会社 I S T ソフトウェアについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

4. 当社の株式会社 I S T ソフトウェアに対する議決権比率は、同社による自己株式の取得等にもなって、88.0%から100%になりました。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,938,949 千円
	(2) 経常利益	295,735 千円
	(3) 当期純利益	174,065 千円
	(4) 純資産額	1,921,283 千円
	(5) 総資産額	2,907,654 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

事業部門別	従業員数 (人)
情報サービス事業	1,206 (200)
全社 (共通)	89 (—)
合計	1,295 (200)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
861 (200)	39.1	15.6	5,572,337

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、従業員に対する税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は極めて良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な金融緩和をはじめとする経済対策の継続により、企業収益や雇用情勢に改善が進み回復基調が続いたものの、中国を始めとする新興国経済の減速など海外景気の下振れによる企業収益への影響が懸念される状況で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス業界では、景気回復を背景として企業のIT投資は堅調に推移しました。その中でも、スマートデバイスやビッグデータ活用など、売上拡大や顧客サービス向上を目的とした投資への関心が高まっております。

このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に応え、回復基調にあるシステム開発需要に対応するとともに、データセンターやクラウドサービスの商品力向上に注力してまいりました。

以上の結果、売上高24,434百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益1,918百万円(同20.1%増)、経常利益1,838百万円(同18.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,114百万円(同13.5%増)となりました。

当連結会計年度におけるサービス区分別売上の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスなどが好調に推移した結果、9,607百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

[システム開発サービス]

金融業や流通業向けのシステム構築が堅調に推移した結果、14,081百万円(同4.6%増)となりました。

[システム機器販売]

システム構築に伴う機器の販売が好調に推移した結果、746百万円(同12.2%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比較して162百万円増加し、当連結会計年度末には2,696百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,523百万円となりました(前連結会計年度は2,648百万円の獲得)。

これは主に、たな卸資産の増加456百万円(前年同期比369百万円増)、未払消費税等の減少419百万円(前連結会計年度は581百万円の増加)及び法人税等の支払307百万円(前年同期比259百万円減)等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上1,762百万円(前年同期比304百万円増)、減価償却による資金の内部留保1,400百万円(同5百万円減)及び売上債権の減少699百万円(前連結会計年度は752百万円の増加)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は468百万円となりました(前連結会計年度は622百万円の使用)。

これは主に、有形固定資産の取得による支出232百万円(前年同期比6百万円減)及び無形固定資産の取得による支出229百万円(同119百万円減)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,892百万円となりました(前連結会計年度は1,675百万円の使用)。

これは主に、長期借入れによる収入1,600百万円(前年同期比770百万円増)があったものの、短期借入金の返済による支出600百万円(同400百万円増)、長期借入金の返済による支出1,550百万円(同93百万円減)、自己株式の取得による支出360百万円、子会社の自己株式の取得による支出241百万円、配当金の支払467百万円(同31百万円増)及びリース債務の返済による支出269百万円(同46百万円増)等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度のサービス別の生産実績を示すと、次のとおりであります。

サービス別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
情報処理サービス (千円)	7,106,449	98.3
システム開発サービス (千円)	11,274,816	103.7
合計 (千円)	18,381,266	101.6

- (注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
コンピュータ関連機器等 (千円)	628,424	120.1
合計 (千円)	628,424	120.1

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度におけるサービス別の受注状況を示すと、次のとおりであります。

サービス別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理サービス	10,008,012	106.5	8,098,396	105.2
システム開発サービス	14,323,013	106.6	2,233,018	112.1
システム機器販売	850,511	129.2	172,792	252.9
合計	25,181,537	107.2	10,504,207	107.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によるものです。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績において、当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであるためサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
情報処理サービス (千円)	9,607,164	105.5
システム開発サービス (千円)	14,081,333	104.6
システム機器販売 (千円)	746,055	112.2
合計 (千円)	24,434,553	105.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識と当面の対処すべき課題

当社グループは、中長期にわたる安定的な成長を実現するため、顧客企業のシステム設計から構築・運用・保守等のシステムインテグレーション、自社データセンターを活用した受託計算・ITマネージドサービス・クラウドサービス等のITサービス、更には請求書や販促DM等の印刷・加工発送処理やコールセンター等、企業が必要とするBPOサービスをワンストップで提供いたします。

経営方針である「エンドユーザー志向による多面的な営業展開」、「ストックビジネスの拡大による利益の確保」、「変化と進化による環境変化に対する対応」を強力に推し進め、更なる企業価値の向上を図ります。

(主な取り組み)

- ・新規営業強化による直接契約比率の向上
- ・既存客フォロー充実による顧客満足度向上
- ・今後成長が見込めるクラウドサービスの新商品開発などの強化
- ・最新技術の導入による新規ビジネスモデル構築
- ・優秀な人材の確保、育成への取り組み
- ・快適な職場環境の形成の促進、健康支援の強化
- ・すべての従業員が活躍できる為の取り組み（シニア人材の活用、女性の活躍支援）

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

①基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、当社においては、①データセンターを中核とした一連のアウトソーシング受託業務をワンストップで提供できる業務体制、②顧客との信頼関係、並びにそれに依拠した「直接契約比率の向上」及び「ストックビジネスの拡大」という当社独自のビジネスモデル、③顧客第一主義・地元密着型の企業文化、及び④多様な事業パートナーとの協力関係等こそが、当社の企業価値・株主共同の利益の源泉であります。

当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのはもちろんのこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらの中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握したうえで、大量買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

②当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する特別な取組み

イ. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は個々の従業員のノウハウ等を結集したワンストップサービスの提供、顧客との信頼関係や当社の企業文化に基づいた当社独自のビジネスモデルの維持、地元密着型の企業文化の維持、及び適切な事業パートナーとの協力関係の維持により更なる企業価値の確保・向上を目指し取り組んでおります。

近年、個人情報保護法対策、災害対策を始めとするBCP(事業継続計画)、セキュリティ対策などに対してのアウトソーシングニーズは高く、ストックビジネスの拡大の好機と判断しております。

そこで当社はアウトソーシングビジネスの拡大を目指し、平成21年6月に第2データセンターI期棟を竣工しました。また東日本大震災以降、災害対策や経営合理化を目的としたデータセンターへのハウジングやクラウドサービス利用への関心が高まりを見せています。こうした中、当社は企業のIT利用形態が「所有」から「利用」へと変化する中で、第2データセンターI期棟の受注が活況なことから平成25年10月に第2データセンターII期棟を竣工しました。

また、積極的なIR活動の推進により資本市場から正当な評価を得られるよう努力を続けております。

更に、当社は、経営の透明性を高め監督機能の強化と意思決定の迅速化を図り、コンプライアンスを確保することをコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの強化もあわせ実施しております。

ロ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

なお、平成24年6月22日開催の第41回定時株主総会において更新について承認された「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」につきましては、平成27年6月24日開催の第44回定時株主総会の終結の時をもって廃止しております。

③上記②の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

上記②イ及びロの各取組みは当社の基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものでも、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループが事業展開していく中でリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文章中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) データセンター運営に関するリスクについて

当社グループのデータセンター事業は、当社と顧客企業を結ぶ通信ネットワーク及びシステムの安全かつ適正な運営により成り立っておりますが、当社グループに以下のような事態が生じた場合には、適正な運営ができなくなる可能性があることを認識しております。

- ① マシントラブル
- ② 外部からのコンピュータ・システムへの不正侵入
- ③ コンピュータ・ウィルスの感染
- ④ 顧客データの漏洩、盗難
- ⑤ 事業所内外の通信回線の切断
- ⑥ 電力供給の停止

このような認識の下、当社グループは、通信ネットワーク・システムの保守、管理体制の維持並びに性能保持のために、事業所内にネットワーク技術者並びにシステム技術者による体制を構築するとともに、コンピュータメーカーとの間に保守管理契約を締結して万全な対策を施しております。また、リスク管理委員会の月次運営により、個人情報保護を含む情報セキュリティ対策を更に充実させております。このような対策にもかかわらず、発生した事態に対し適切かつ迅速に対応できず、データセンターの安定かつ適切な運営に支障が生じた場合、社会的信用の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 自然災害等に関するリスクについて

当社グループのデータセンターは免震構造で大規模地震にも耐え得る機能を有しておりますが、大規模地震の発生により想定外の損害を被った場合、処理運用が停止し、業績に影響をおよぼす可能性があります。更に、データセンターの修復又は代替のために多額な費用を要する可能性もあります。また、感染症は自然災害に見られるような局地的な範囲に止まらず、短時間のうちに人から人へ伝播すると予測され、人的被害が拡大することにより、業務が停滞し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(3) システム構築に関するリスクについて

当社グループの売上高に占める割合が高いシステム開発に関しては、納期内にシステムを完成する責任を負っており、開発工程管理や品質管理を徹底しております。しかしながら想定外の仕様取り込み、問題発生により納期遅延等の損害賠償や想定を超える原価発生により当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティに関するリスクについて

当社グループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。そのため、リスク管理委員会の月次運営により、個人情報保護を含む情報セキュリティ対策を更に充実させております。これらの情報について紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(5) コンプライアンスに関するリスクについて

当社グループは、社会の情報基盤を提供する基幹産業の一員として、健全な情報化社会の発展に貢献すると定めた「アイネット企業行動憲章」を制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 人材確保に関するリスクについて

当社グループはデータセンターやアウトソーシングサービスを安定的に運営するため、また業務アプリケーションを中心とするソフトウェアの開発を継続するため、優秀な従業員を獲得、維持する必要があります。そのため、当社グループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的が困難となる可能性があります。また、社員の心身に関する事業主としての責任から生じる補償等のリスクが発生する可能性もあります。

(7) 売上管理に関するリスクについて

①計上時期集中

当社グループの売上高に占める割合が高いシステム開発サービスは、売上計上基準に完成基準と進行基準を採用しています。完成基準においては、完成時期が顧客企業の決算期にあたる第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあります。その結果、第1四半期においては売上に対して費用が相対的に多くなります。また、顧客の検収作業の遅延等により、売上計上のタイミングが翌期にずれ込み、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

②与信管理（多額な貸倒発生）

当社グループは、社内規程に基づいて締結された顧客企業との契約をベースに売上債権を管理しております。また、顧客企業毎に与信管理を実施し、信用度による適正与信金額を設定し、債権の滞留および回収状況を定期的に把握、必要に応じ貸倒引当金を計上しております。しかしながら、経済情勢の変化により経営基盤の脆弱な企業などにおいて、急速に経営状況が悪化する場合も考えられます。当社グループでは、今後、与信管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

③取引先（戦略パートナーとの提携関係）

当社グループは、新製品の開発並びに既存製品の販売において様々な企業と戦略的提携関係を構築しています。これらの戦略的パートナーが、財務上の問題その他事業上の困難に直面した場合や、戦略上の目標を変更した場合、または当社グループとの提携メリットが薄いと認識した場合は、当社グループとの提携関係を解消する可能性があります。当社グループが提携関係を維持できなくなった場合、その事業における業績に影響を与える可能性があります。

(8) 特定業種依存に関するリスクについて

当社グループは、石油業界を初め、情報サービス業、製造業、金融業、小売流通業、サービス業、官公庁等、幅広い業種の顧客に対してビジネスを展開しております。しかしながら、創業ビジネスである石油業界向け売上高は、依然として連結売上高の約2割を占めており、石油業界において法制度の変更や事業環境の急変が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(9) 顧客企業の情報化投資におけるリスクについて

顧客企業の情報化投資は、経済動向の影響を色濃く反映いたします。今後、著しい景気後退、大幅な消費の落ち込み、業種特有の法制度の変更、業界内の統廃合等の影響があった場合、当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。当社グループの予算編成及び業績予想は、当社グループが属する市場の成長予測、各顧客企業の情報化投資の需要予測など、作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されておりますが、実際の業績は予想数値から乖離し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(10) 価格低下圧力に関するリスクについて

情報サービス産業では、事業者間の競争が激しく、他業種からの新規参入や海外企業の台頭もあり、価格競争が発生する可能性があります。このような環境認識の下、当社グループは、顧客企業にこれまでに蓄積したノウハウを活かした付加価値の高いサービスを提供することで競合他社との差別化を図るとともに、生産性の向上に取り組んでいます。しかしながら、想定以上の価格競争が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(11) 企業買収におけるリスクについて

新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、企業買収が活発化する中で、当社グループが企業買収を実施したり、または被買収企業になる場合があります。企業買収の相手先や内容によっては、当社グループの企業風土や経営戦略に合致せず、顧客基盤の弱体化や従業員の流出を招くことが想定されます。その場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(12) 資金調達に関するリスクについて

当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めておりますが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究活動状況は次のとおりであります。

膨大なデータを分析し様々な用途に活用しようというビッグデータ時代において、当社のクラウドサービスも企業が抱える課題や顧客の要望の変化にいち早く対応することが求められております。

当社グループでは、高度な安全性と最新テクノロジーを備えた次世代型データセンターを核に、クラウドコンピューティングサービスを合わせて提供することで、競合他社と差別化を図り、景気に影響されないバランスの取れた事業収益の基盤づくりと事業拡大に努めております。ビッグデータ活用の多様化に対応するため、OSS(Open Source Software)、クラウドストレージ、仮想化基盤連携、開発フレームワーク技術の調査及び実証実験を行い、クラウドサービス開発技術の研究に取り組みました。

OSSのクラウドサービスへの適用方法やビッグデータ解析ツールの有効性やメリット・デメリット、REST APIでクラウドストレージを操作する技術、仮想化基盤をWebブラウザから操作する管理コンソールの開発技術、モバイルアプリケーションの開発で利用する開発フレームワークの基礎技術を蓄積しました。

以上の結果、当社グループは、当連結会計年度において事業活動と並行してクラウドサービス開発技術をクラウドサービス基盤に適用することを実現しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費用は、52,252千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、時価のない有価証券及び法人税等であり、その評価については継続して行っております。

なお、評価及び見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、8,593百万円（前連結会計年度末8,735百万円）となり、前連結会計年度末に比べて141百万円減少しました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加（前年同期比501百万円増）等があったものの、受取手形及び売掛金の減少（同700百万円減）等があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、16,516百万円（前連結会計年度末17,227百万円）となり、前連結会計年度末に比べて710百万円減少しました。これは主に、有形・無形固定資産の減少（前年同期比275百万円減）、投資有価証券の減少（同237百万円減）及び退職給付に係る資産の減少（同240百万円減）等があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、5,734百万円（前連結会計年度末6,323百万円）となり、前連結会計年度末に比べて589百万円減少しました。これは主に、未払法人税等の増加（前年同期比323百万円増）及びリース債務の増加（同111百万円増）等があったものの、買掛金の減少（同168百万円減）、短期借入金の減少（同296百万円減）、その他に含まれる未払消費税等の減少（同474百万円減）及び仮受金の減少（同141百万円減）等があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、7,582百万円（前連結会計年度末7,491百万円）となり、前連結会計年度末に比べて90百万円増加しました。これは主に、長期借入金の減少（前年同期比254百万円減）及び繰延税金負債の減少（同132百万円減）等があったものの、リース債務の増加（同400百万円増）等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、11,793百万円（前連結会計年度末12,147百万円）となり、前連結会計年度末に比べて353百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加（前年同期比647百万円増）等があったものの、その他有価証券評価差額金の減少（同119百万円減）、退職給付に係る調整累計額の減少（同295百万円減）、自己株式の増加（同360百万円増）及び非支配株主持分の減少（同250百万円減）があったことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に応え、回復基調にあるシステム開発需要に対応するとともに、データセンターやクラウドサービスの商品力向上に注力した結果、24,434百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

② 営業利益

売上高が増加したことに伴い、営業利益は1,918百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

③ 営業外損益

営業外収益は、主に助成金収入の減少（前年同期比30百万円減）があったことにより前連結会計年度の90百万円から36百万円減少し、54百万円となりました。

営業外費用は、主に支払利息の減少（同11百万円減）があったことにより前連結会計年度の142百万円から7百万円減少し、134百万円となりました。

④ 経常利益

営業利益が前連結会計年度より増加した結果、前連結会計年度の1,546百万円から291百万円増加し、1,838百万円となりました。

⑤ 特別損益

特別損失は、当連結会計年度において損害賠償金54百万円を計上しましたが、前連結会計年度にあった投資有価証券売却損78百万円がなくなった結果、前連結会計年度の88百万円から12百万円減少し、76百万円となりました。

⑥ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は営業利益及び経常利益が増加した結果、前連結会計年度の982百万円から132百万円増加し、1,114百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,523百万円となりました（前連結会計年度は2,648百万円の獲得）。

これは主に、たな卸資産の増加456百万円（前年同期比369百万円増）、未払消費税等の減少419百万円（前連結会計年度は581百万円の増加）及び法人税等の支払307百万円（前年同期比259百万円減）等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上1,762百万円（前年同期比304百万円増）、減価償却による資金の内部留保1,400百万円（同5百万円減）及び売上債権の減少699百万円（前連結会計年度は752百万円の増加）等があったことによるものであります。

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は468百万円となりました（前連結会計年度は622百万円の使用）。

これは主に、有形固定資産の取得による支出232百万円（前年同期比6百万円減）及び無形固定資産の取得による支出229百万円（同119百万円減）があったことによるものであります。

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,892百万円となりました（前連結会計年度は1,675百万円の使用）。

これは主に、長期借入れによる収入1,600百万円（前年同期比770百万円増）があったものの、短期借入金の返済による支出600百万円（同400百万円増）、長期借入金の返済による支出1,550百万円（同93百万円減）、自己株式の取得による支出360百万円、子会社の自己株式の取得による支出241百万円、配当金の支払467百万円（同31百万円増）及びリース債務の返済による支出269百万円（同46百万円増）等があったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して162百万円増加し、当連結会計年度末には2,696百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、407百万円であります。これは主に、情報処理サービスの受注拡大に備えるため、データセンター設備を増強したことによるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
第1データセンター (横浜市)	情報処理サービス設備	1,480,190	21,102	0	106,814	1,778,506 (9,654.06)	3,386,614	151
第2データセンター (横浜市)	情報処理サービス設備	6,836,414	94,815	—	242,326	1,094,204 (6,491.18)	8,267,761	—

(注) 1. 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、リース資産及び建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な設備は次のとおりであります。

名称	台数 (式)	リース契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
富士通大型コンピュータ及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5	5年以内	82,580	242,744
I B M大型コンピュータ及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3	5年以内	29,270	44,860
印刷機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	8	5年以内	79,987	314,305
データセンター設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	10	5年以内	29,821	339,543

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,765,840	14,765,840	東京証券取引所 (市場第一部)	普通株式 単元株式数 100株
計	14,765,840	14,765,840	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月12日 (注)	△470,000	14,765,840	—	3,203,992	—	801,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	27	29	61	67	2	3,764	3,950	—
所有株式数 (単元)	—	26,383	1,250	13,826	11,333	2	94,806	147,600	5,840
所有株式数の 割合(%)	—	17.87	0.85	9.36	7.68	0.00	64.24	100	—

(注) 1. 自己株式309,977株は「個人その他」に3,099単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
池田 典義	神奈川県中郡大磯町	1,672	11.33
アイネット従業員持株会	横浜市西区みなとみらい3丁目3-1	1,262	8.55
北川 淳治	東京都江東区	710	4.81
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	643	4.35
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	526	3.57
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEM BOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	472	3.20
有限会社エヌ・アンド・アイ	神奈川県中郡大磯町東小磯697-1	287	1.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	250	1.69
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	227	1.54
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-2	217	1.48
計	—	6,269	42.46

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、526千株であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は227千株であります。
3. 上記のほか、自己株式が309千株あります。
4. 平成28年2月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成28年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当該事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友アセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー 28階
保有株券等の数	株式 796千株
株券等保有割合	5.39%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 309,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,450,100	144,501	—
単元未満株式	普通株式 5,840	—	—
発行済株式総数	14,765,840	—	—
総株主の議決権	—	144,501	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株 (議決権の数6個) 含まれております。

② 【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アイネット	横浜市西区みなとみらい3丁目3-1	309,900	—	309,900	2.10
計	—	309,900	—	309,900	2.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額総額 (千円)
取締役会 (平成27年6月24日) での決議状況 (取得期間 平成27年6月25日～平成27年9月18日)	300,000	380,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	300,000	360,206
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	19,793
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	5.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	5.2

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	72	89
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	309,977	—	309,977	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の基本方針は、安定的な配当を継続して実施するとともに、内部留保に努めて今後発生する資金需要などの対応を図ることとしております。

内部留保金につきましては、当社グループが注力しておりますデータセンター等の設備増強、新規サービスの開発・提供など今後の事業展開に向けて活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	245	17
平成28年6月23日 定時株主総会決議	245	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	515	727	900	1,132	1,365
最低(円)	411	468	641	698	928

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,250	1,210	1,329	1,222	1,203	1,199
最低(円)	1,130	1,150	1,140	974	984	1,090

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率13.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	池田 典義	昭和15年8月14日生	昭和46年4月 株式会社フジコンサルタント設立 (現株式会社アイネット=当 社) 代表取締役社長 平成15年6月 株式会社テレビ神奈川取締役 (現任) 18年6月 当社代表取締役会長就任 22年3月 株式会社相模原ゴルフクラブ代 表取締役社長就任 27年6月 当社取締役会長 (現任)	(注) 3	1,672,390
代表取締役社 長	—	梶本 繁昌	昭和34年11月17日生	昭和57年1月 日本コンピュータ開発株式会社 入社 平成3年4月 合併により当社ソフトウェア開 発部次長 10年4月 当社システム営業部長 12年6月 当社取締役就任 ソフトウェア 事業部長 14年6月 当社常務取締役就任 ソリュー ション事業本部長 15年6月 当社専務取締役就任 事業統括 兼ビジネス・ソリューション本 部長 18年6月 当社取締役副社長就任 20年4月 当社代表取締役社長就任 (現 任)	(注) 3	117,500
専務取締役	事業統括	田口 勉	昭和28年8月2日生	平成17年6月 KVH株式会社 (現C o l tテ クノロジーサービス株式会社) 常務執行役員マーケティング本 部長 19年5月 当社入社 6月 当社常務取締役就任 営業推進 担当 20年4月 当社常務取締役事業統括 22年4月 当社常務取締役事業統括兼クラ ウドサービス事業部長 23年10月 当社常務取締役事業統括兼デー タセンター本部長兼データセン ター本部クラウドサービス事業 部長 25年4月 当社常務取締役事業統括兼デー タセンター本部長 6月 当社専務取締役就任 事業統括 兼データセンター本部長 26年4月 当社専務取締役事業統括 (現 任)	(注) 3	60,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	事業統括代理 兼ソリューション本部長	坂井 満	昭和32年11月16日生	昭和55年4月 富士通株式会社入社 平成24年6月 株式会社富士通マーケティング 執行役員兼営業推進本部副本部長 25年4月 同社執行役員兼商品戦略推進本 部部長 27年4月 当社入社 執行役員ソリューシ ョン本部付 6月 当社取締役就任 ソリューシ ョン本部長 28年4月 当社取締役事業統括代理兼ソリ ューション本部長 6月 当社常務取締役就任 事業統括 代理兼ソリューション本部長 (現任)	(注) 3	1,200
常務取締役	SS本部長	鰐淵 浩	昭和31年9月23日生	昭和54年4月 ゼネラル石油株式会社(現EM Gマーケティング合同会社)入 社 平成15年7月 エクソンモービル有限会社(現 EMGマーケティング合同会 社)テクノロジー&オペレーシ ョンマネージャー 17年2月 当社入社 4月 当社データセンター本部長 18年4月 当社執行役員データセンター本 部部長 19年4月 当社執行役員SS本部長 21年6月 当社取締役就任 SS本部長兼 第1SS事業部長 25年4月 当社取締役SS本部長兼第2S S事業部長 6月 当社常務取締役就任 SS本部 長兼第2SS事業部長 26年4月 当社常務取締役SS本部長(現 任)	(注) 3	27,100
常務取締役	データセンタ ー本部長兼メ ーリングサー ビス事業部長 兼ITマネー ジドサービス 事業部所管	佐伯 友道	昭和37年12月2日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年4月 当社MS事業部長 20年6月 当社執行役員MS事業部長 22年6月 当社取締役就任 メーリングサー ビス事業部長 25年4月 当社取締役戸塚事業本部長兼メ ーリングサービス事業部長 6月 株式会社アイネット・データサ ービス代表取締役社長就任 27年6月 当社常務取締役就任 戸塚事業 本部長兼メーリングサービス事 業部長 株式会社アイネット・データサ ービス取締役会長就任(現任) 28年4月 当社常務取締役データセンター 本部長兼メーリングサービス事 業部長兼ITマネージドサービ ス事業部所管(現任)	(注) 3	28,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	本社統括	内田 直克	昭和36年5月12日生	昭和59年4月 株式会社横浜銀行入行 平成23年5月 株式会社横浜銀行戸塚支店長 26年4月 当社入社 財務本部経理部統括部長 6月 当社執行役員財務本部経理部統括部長 27年4月 当社執行役員本社統括代理 6月 当社取締役就任 本社統括代理 28年4月 当社取締役本社統括 (現任)	(注) 3	10,300
取締役	SS本部副本部長	石神 哲	昭和32年12月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年4月 当社SS本部第2SS事業部札幌支店長 23年4月 当社SS本部第2SS事業部長 24年6月 当社執行役員SS本部第1SS事業部長 26年6月 当社取締役就任 SS本部副本部長兼第1SS事業部長 28年4月 当社取締役SS本部副本部長 (現任)	(注) 3	16,200
取締役	ソリューション本部副本部長兼制御事業部長	立島 直記	昭和38年10月15日生	昭和63年4月 日本コンピュータ開発株式会社 (現株式会社アイネット) 入社 平成23年4月 当社ソリューション本部エンタープライズシステム事業部長 24年6月 当社執行役員ソリューション本部エンタープライズシステム事業部長 26年6月 当社取締役就任 ソリューション本部副本部長兼エンタープライズシステム事業部長 27年4月 当社取締役ソリューション本部副本部長兼制御事業部長 (現任)	(注) 3	19,600
取締役	—	浅井 紀代子	昭和31年11月23日生	昭和59年7月 篠原会計事務所 (現税理士法人さくら共同会計事務所) 入所 12月 税理士登録 平成22年6月 税理士法人さくら共同会計事務所代表社員税理士 (現任) 9月 株式会社横浜会計社代表取締役 (現任) 27年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—
取締役	—	竹之内 幸子	昭和43年2月23日生	23年8月 株式会社エ・ム・ズ代表取締役 24年8月 株式会社Woomax設立 代表取締役 (現任) 27年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	本村 晴樹	昭和27年5月21日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年4月 ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社(現三菱総研DCS株式会社)入社 金融推進統括部長 19年6月 三菱総研DCS株式会社人事部部長 21年2月 同社事業推進企画部部長 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	6,200
監査役	—	野 和彦	昭和28年5月10日生	昭和52年4月 富士通株式会社入社 平成20年4月 株式会社富士通システムソリューションズ(現株式会社富士通システムズ・イースト) 経営執行役兼産業ソリューションサービス本部長 21年4月 当社入社 ソリューション副本部長 22年4月 当社執行役員ソリューション本部長兼第2ソリューション事業部長 6月 当社取締役就任 ソリューション本部長兼第2ソリューション事業部長 23年4月 当社取締役 ソリューション本部長 27年6月 当社常勤監査役 28年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	15,100
監査役	—	大橋 秀夫	昭和35年1月28日生	昭和58年4月 新和監査法人(現あずさ監査法人)入社 61年3月 公認会計士登録 62年1月 公認会計士岡本忍事務所入所 平成4年4月 税理士登録 7月 大橋会計士事務所 所長(現任) 8年9月 株式会社大橋会計 代表取締役(現任) 18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	17,200
監査役	—	田下 佳彦	昭和22年11月18日生	昭和46年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 平成13年6月 エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社代表取締役社長 23年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ常勤監査役 株式会社NTTデータ・エム・シー・エス監査役 27年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	400
計						1,992,290

- (注) 1. 取締役浅井紀代子及び竹之内幸子の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役本村晴樹、大橋秀夫及び田下佳彦の各氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守を目的に、透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築、維持を重点事項として推進しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。

a. 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は4名（内1名は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。）で構成されており、内3名が社外監査役であります。

また、監査役は監査役監査の充実を目的に、毎月監査役会を開催し、グループ会社を含めた監査役連絡会、監査部門連絡会を定期的に行い、グループ全体での情報の共有化と監査役会のレベルアップを図っております。

b. 取締役会

当社では、毎月1回定例で取締役会を開催しております。また、監査役が必ず出席し、経営の監視・監督をする立場から積極的かつ有効な意見を述べ、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する運営体制となっております。

c. グループ経営会議

毎月、当社取締役、常勤監査役、部門長と子会社の社長及び役員で構成される「グループ経営会議」を開催し、予算統制を中心に各部門からの業績報告と今後の対策の検討を行っております。

d. 会計監査人

当社は会計監査人としてPwCあらた監査法人を選任し、連結子会社の監査も依頼しており、会計制度の変更にも速やかに対応しております。

当社の監査証明業務を執行した公認会計士は中嶋 康博、加藤 正英であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他9名であります。また、会計監査人と監査役は定期的な会合を持ち、必要に応じて情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

(注) 監査証明業務を執行した公認会計士の継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

e. 法務関連について

複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

f. リスク管理委員会

毎月、リスク管理室主導の下、取締役、本部長等で構成される「リスク管理委員会」を開催し、当社の事業展開に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクに関して、その対策の検討及び進捗状況の確認を行っております。

g. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社に当社の執行役員を監査役として派遣し、当社の子会社の重要事項が、当該執行役員を通じて当社に報告される体制を構築しております。

ロ. 内部統制システムの状況

当社は取締役会において、以下に示す「内部統制システムの構築の基本方針」を決議し、当社及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制構築をしております。

- a. 当社及びグループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- c. 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- d. 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- g. 監査役に報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- h. 監査役は職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- i. 当社及びグループ会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役は監査が実効的に行われることを確保するための体制

<<コンプライアンス体制>>

- (a) コンプライアンス体制は、代表取締役社長、コンプライアンス統括責任者、法務・コンプライアンス室、内部監査室、監査役および取締役会で構成されております。
- (b) 平成19年3月21日開催の取締役会において、経営倫理規定として「アイネット企業行動憲章」を制定し、ホームページへの掲載をするほか、同憲章の名刺サイズ版を作成して、全役員及び全社員に配布するとともに常時携帯させ、全役員及び全社員への説明会を実施するなど憲章を遵守し、より良い企業風土の醸成に努めております。
- (c) コンプライアンスに関する個々のルールは、「コンプライアンス・マニュアル」に定めております。
- (d) 当社は、コンプライアンス上、疑義ある行為についての内部通報の仕組みとして、「公益通報者保護規程」を定め、それに従い、取締役及び使用人が通報窓口を通じて会社に通報できる内部通報制度を運営しております。内部通報により通報者が不利益を被らないよう保護され、通報状況については、速やかに監査役に報告されることとなります。
- (e) 個人情報保護については、「個人情報保護規程」及び「個人情報保護規程実施細則」に個人情報保護マネジメントシステムに関する要求事項等を定め、全社員に徹底しております。また、当社は、プライバシーマーク使用許諾認定を受けております。
- (f) コンプライアンス及び個人情報保護の教育については、社員のみならずパートやアルバイトも対象に、毎年e-ラーニング等による教育を実施し、全社員の意識と知識の向上に努めております。

<<リスクマネジメント体制>>

- (a) リスク管理委員会は、「リスク管理委員会規程」に則り、当社グループに内在するリスクを把握し、評価・分析することにより、内部統制の目的である、財務報告の信頼性の担保、業務の有効性及び効率性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守、資産を保全する為の検討を行っております。
- (b) 万一経営危機が発生した場合には、「危機管理規程」に則り、緊急対策本部を設置し、的確な対処をする体制を敷いております。
- (c) 情報管理については、「情報セキュリティ管理規程」に則り、リスク管理室長を情報セキュリティ総括責任者とする情報セキュリティ管理体制を敷いており、データセンターの情報システムの安全対策については、「情報システムの安全対策規程」にて、情報処理サービス業務の安全性と信頼性の確保に努めております。

<<監査役会・監査役>>

監査役会報告規程に基づき、監査役会への役職員からの内部統制システムの構築及び運用に関する報告に対して、必要な措置を遅滞なく講じる体制を構築しております。

ハ. 責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額としております。

③内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査

当社は、内部監査を担当する内部監査室を設けております。内部監査室は2名で構成されており、内部監査室長が監査責任者となっております。

内部監査室長は、毎年度始めに社長の承認を得て、年間監査計画を立案しており、内部監査室は、かかる監査計画に基づき、年1回以上監査を行っております。監査の結果、指摘・勧告の必要があると認めるときは、社長名にて被監査部門長に対して通知し、改善状況に関する報告書の提出を受けております。内部監査室長は、監査終了後、社長に報告を行い、その承認を得ております。

ロ. 監査役監査

当社は監査役制度を採用しております。監査役監査に関する組織及び人員については、上記②イ a に記載のとおりです。

監査手続きは、常勤監査役が定期的に主要な稟議書の確認を行うとともに、会計監査にあたっては、事前に監査法人と意見交換を行っております。また、毎月開催されるグループ経営会議（当社取締役、常勤監査役、部門長と子会社の社長及び役員が出席）に出席し、各部門からの業績報告に対して必要に応じ指摘、助言を行っております。更に、取締役会には監査役が必ず出席し、決議事項並びに担当役員より報告される業務執行状況について、経営の監視・監督をする立場から積極的かつ有効な意見を述べております。

ハ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と会計監査人は定期的な会合を持ち、必要に応じて情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。監査役は、内部監査部門が定期的実施する内部の監査に帯同し、内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を確認しております。また、内部監査室と会計監査人は、必要に応じて情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。内部統制部門は、内部統制体制の適否について内部監査、監査役監査及び会計監査の対象となるとともに、必要に応じて内部統制体制に関する情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役の当社の企業統治において果たす機能及び役割は以下のとおりです。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準、方針はありませんが、以下に記載のとおり、当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係について、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係を生じさせる重要な事項はなく、独立性は確保されているものと判断しております。

社外取締役の浅井紀代子氏は、税理士としての高度な専門知識を有しており、その見地からのアドバイスをいただいております。また、同氏は税理士法人さくら共同会計事務所代表社員税理士及び株式会社横浜会計社代表取締役であります。当社との利害関係、取引関係がなく、独立して社外取締役としての職責を果たすことができるものと考えており、このような独立性及び期待される役割から、当社取締役会の決議をもって同氏を東京証券取引所規則に定める独立役員として指定しています。

社外取締役の竹之内幸子氏は、女性活躍推進をテーマとした研修講師、講演及びコンサルティングを数多く行っており、そこで培った経験をダイバーシティ推進に活かしたアドバイスをいただいております。また、同氏は株式会社W o o m a x 代表取締役であり、同社はダイバーシティに関する造詣が深く、当社は女性活躍推進に向けた社内研修を委託しております。この研修の支払額は平成27年度において約300千円ですが、当社の支払規模に鑑みると、特別な利害関係を生じさせる重要性はなく、独立して社外取締役としての職責を果たすことができるものと考えており、このような独立性及び期待される役割から、当社取締役会の決議をもって同氏を東京証券取引所規則に定める独立役員として指定しています。

社外監査役の本村晴樹氏は、金融、情報サービス業界で培った経験を活かしたアドバイスをいただいております。また、同氏は当社社外監査役である他に当社との利害関係、取引関係がなく、独立して社外監査役としての職責を果たすことができるものと考えており、このような独立性及び期待される役割から、当社取締役会の決議をもって同氏を東京証券取引所規則に定める独立役員として指定しています。また、同氏が平成21年6月まで事業推進企画部部長であった三菱総研DCS株式会社は当社の議決権の1.48%の株式を所有しており、営業取引関係もありますが、その取引金額は平成27年度において約21,000千円であることから、当社の売上規模に鑑みると、特別な利害関係を生じさせる重要性はありません。

社外監査役の大橋秀夫氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その見地からのアドバイスをいただいております。また、同氏は大橋会計士事務所所長及び株式会社大橋会計代表取締役であります。いずれも当社との間には特別な関係はありません。

社外監査役の田下佳彦氏は、同業他社で長年経営者として務められた豊富な経験を活かしたアドバイスをいただいております。また、同氏が平成25年6月まで常勤監査役であった株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ及び非常勤監査役であった株式会社NTTデータ・エム・シー・エスと当社との間には特別な関係はありません。

⑤ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	174,690	174,690	—	—	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	11,250	11,250	—	—	—	1
社外役員	18,750	18,750	—	—	—	6

(注) 上記には、平成27年6月24日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。また、第44回定時株主総会で取締役を退任し監査役に就任した1名について、取締役在任期間分は取締役に、監査役在任期間分は監査役に含めて記載しております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上ある者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めていないため、記載しておりません。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 724,981千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	37,000	164,835	長期的な取引・信頼関係保持
富士通(株)	200,000	163,820	同上
(株)横浜銀行	165,000	116,160	同上
イオンフィナンシャルサービス(株)	21,800	66,163	同上
(株)アルプス技研	20,000	49,040	同上
(株)岡三証券グループ	50,000	47,750	同上
(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	114,000	30,552	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,230	25,456	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	37,000	178,710	長期的な取引・信頼関係保持
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	165,000	85,800	同上
富士通(株)	200,000	83,320	同上
イオンフィナンシャルサービス(株)	21,800	57,900	同上
(株)アルプス技研	20,000	47,300	同上
(株)岡三証券グループ	50,000	29,400	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,230	17,850	同上
(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	114,000	16,872	同上

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 当社は、機動的に自己株式を取得することができるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,500	—	29,500	—
連結子会社	9,200	—	9,200	—
計	38,700	—	38,700	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して算定を行い、監査役会の合意を得ることとしております。

第5【経理の状況】

①連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

②監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

③連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容またはその変更について、情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,834	2,696,294
受取手形及び売掛金	5,290,373	4,590,048
商品及び製品	13,573	16,934
仕掛品	152,203	104,554
原材料及び貯蔵品	34,519	535,797
繰延税金資産	270,504	310,817
その他	441,155	340,125
貸倒引当金	△893	△802
流動資産合計	8,735,270	8,593,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 13,600,379	※2 13,663,595
減価償却累計額	△4,383,078	△5,036,464
建物及び構築物 (純額)	※2 9,217,301	※2 8,627,131
土地	※2 3,348,422	※2 3,348,422
リース資産	1,268,040	1,993,645
減価償却累計額	△790,458	△1,029,720
リース資産 (純額)	477,581	963,925
その他	※2 2,241,989	※2 2,114,563
減価償却累計額	△1,783,278	△1,726,335
その他 (純額)	※2 458,711	※2 388,228
有形固定資産合計	13,502,017	13,327,707
無形固定資産		
ソフトウェア	1,070,956	969,844
その他	52,919	52,824
無形固定資産合計	1,123,875	1,022,668
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,179,805	※1 942,791
退職給付に係る資産	937,606	696,681
繰延税金資産	24,761	56,004
その他	504,363	515,595
貸倒引当金	△45,333	△45,089
投資その他の資産合計	2,601,203	2,165,983
固定資産合計	17,227,096	16,516,359
資産合計	25,962,367	25,110,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	988,602	820,514
短期借入金	※2,※3 2,190,004	※2,※3 1,893,596
リース債務	192,660	303,671
未払法人税等	169,092	493,064
賞与引当金	588,117	644,761
工事損失引当金	9,326	58,466
その他	2,185,757	1,520,088
流動負債合計	6,323,560	5,734,163
固定負債		
長期借入金	※2 6,490,996	※2 6,236,600
リース債務	340,847	741,179
繰延税金負債	320,794	188,217
退職給付に係る負債	100,788	176,515
資産除去債務	44,748	44,891
その他	193,622	194,927
固定負債合計	7,491,796	7,582,331
負債合計	13,815,356	13,316,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,265,785	3,289,993
利益剰余金	4,938,574	5,586,432
自己株式	△5,154	△365,451
株主資本合計	11,403,197	11,714,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,793	109,741
退職給付に係る調整累計額	264,201	△31,074
その他の包括利益累計額合計	492,994	78,666
非支配株主持分	250,818	—
純資産合計	12,147,010	11,793,633
負債純資産合計	25,962,367	25,110,128

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,229,619	24,434,553
売上原価	※3 17,796,313	※3 18,731,880
売上総利益	5,433,305	5,702,673
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,835,252	※1,※2 3,783,900
営業利益	1,598,053	1,918,773
営業外収益		
受取利息	633	460
受取配当金	12,276	13,459
助成金収入	41,938	10,991
投資事業組合運用益	13,494	9,437
その他	22,480	20,127
営業外収益合計	90,823	54,475
営業外費用		
支払利息	113,963	102,821
支払手数料	21,420	19,478
その他	6,658	12,483
営業外費用合計	142,041	134,783
経常利益	1,546,836	1,838,465
特別損失		
損害賠償金	—	54,144
固定資産除却損	541	9,785
投資有価証券評価損	—	6,226
ゴルフ会員権評価損	—	5,850
投資有価証券売却損	78,162	—
減損損失	9,932	—
特別損失合計	88,636	76,005
税金等調整前当期純利益	1,458,199	1,762,459
法人税、住民税及び事業税	442,856	646,660
法人税等調整額	14,134	△13,836
法人税等合計	456,990	632,824
当期純利益	1,001,208	1,129,635
非支配株主に帰属する当期純利益	18,853	14,687
親会社株主に帰属する当期純利益	982,354	1,114,947

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,001,208	1,129,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,639	△120,700
退職給付に係る調整額	171,531	△290,760
その他の包括利益合計	※1,※2 311,171	※1,※2 △411,461
包括利益	1,312,380	718,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,287,917	704,702
非支配株主に係る包括利益	24,462	13,471

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,203,992	3,265,785	3,710,054	△5,154	10,174,677
会計方針の変更による累積的影響額			681,464		681,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,203,992	3,265,785	4,391,519	△5,154	10,856,142
当期変動額					
剰余金の配当			△435,300		△435,300
親会社株主に帰属する当期純利益			982,354		982,354
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	547,054	－	547,054
当期末残高	3,203,992	3,265,785	4,938,574	△5,154	11,403,197

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90,228	97,203	187,431	209,880	10,571,990
会計方針の変更による累積的影響額					681,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,228	97,203	187,431	209,880	11,253,454
当期変動額					
剰余金の配当					△435,300
親会社株主に帰属する当期純利益					982,354
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,565	166,997	305,562	40,938	346,500
当期変動額合計	138,565	166,997	305,562	40,938	893,555
当期末残高	228,793	264,201	492,994	250,818	12,147,010

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,203,992	3,265,785	4,938,574	△5,154	11,403,197
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,203,992	3,265,785	4,938,574	△5,154	11,403,197
当期変動額					
剰余金の配当			△467,089		△467,089
親会社株主に帰属する当期純利益			1,114,947		1,114,947
自己株式の取得				△360,296	△360,296
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24,207			24,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	24,207	647,858	△360,296	311,769
当期末残高	3,203,992	3,289,993	5,586,432	△365,451	11,714,967

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	228,793	264,201	492,994	250,818	12,147,010
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	228,793	264,201	492,994	250,818	12,147,010
当期変動額					
剰余金の配当					△467,089
親会社株主に帰属する当期純利益					1,114,947
自己株式の取得					△360,296
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△261,914	△237,706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,052	△295,275	△414,328	11,095	△403,232
当期変動額合計	△119,052	△295,275	△414,328	△250,818	△353,376
当期末残高	109,741	△31,074	78,666	—	11,793,633

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,458,199	1,762,459
減価償却費	1,405,918	1,400,256
減損損失	9,932	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,922	339
受取利息及び受取配当金	△12,910	△13,919
支払利息	113,963	102,821
売上債権の増減額 (△は増加)	△752,962	699,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87,154	△456,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	202,412	△86,093
未払消費税等の増減額 (△は減少)	581,864	△419,147
その他	356,334	△143,027
小計	3,279,518	2,846,583
利息及び配当金の受取額	13,222	14,421
投資事業組合分配金の受取額	37,493	73,070
利息の支払額	△113,999	△103,422
法人税等の支払額	△567,346	△307,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,648,888	2,523,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△239,734	△232,889
無形固定資産の取得による支出	△348,923	△229,803
投資有価証券の取得による支出	△186,682	△4,044
投資有価証券の売却による収入	154,883	—
その他	△2,453	△2,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622,910	△468,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△600,000
長期借入れによる収入	830,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,644,170	△1,550,804
リース債務の返済による支出	△222,826	△269,274
自己株式の取得による支出	—	△360,296
子会社の自己株式の取得による支出	—	△241,103
配当金の支払額	△435,594	△467,475
非支配株主への配当金の支払額	△3,061	△3,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,675,652	△1,892,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	350,325	162,460
現金及び現金同等物の期首残高	2,183,508	2,533,834
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,533,834	※1 2,696,294

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

株式会社 I S T ソフトウェア

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社 アイネット・データサービス

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社 アイネット・データサービスについては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法を適用する関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

株式会社 アイネット・データサービス

関連会社

株式会社 リップル・マーク

株式会社 アイネット・データサービス及び株式会社 リップル・マークについては、当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

下記を除き、定率法

1. 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)：定額法

2. 第1・第2データセンターの建物附属設備及び構築物：定額法

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

その他 2～20年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
- 1) 情報処理サービス業務用等の自社利用のソフトウェアの自社制作費用及び購入費用は、経済的耐用年数（5年以内）に基づき定額法により償却しております。
 - 2) 市場販売目的のソフトウェアは、販売見込期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。
- ③リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。
 - ③工事損失引当金
受注制作のソフトウェア取引に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 受注制作のソフトウェア取引に係る売上高及び売上原価の計上基準
- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
 - ②その他のソフトウェア取引
完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：特定借入金の支払金利
 - ③ヘッジ方針
借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期及びその後継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありませんが、当連結会計年度末の資本剰余金が24,207千円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は24,207千円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.67円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,900千円	12,900千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	6,501,455千円	6,134,800千円
その他	3,336	2,590
土地	2,865,792	2,865,792
計	9,370,584	9,003,184

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	4,150,000千円	3,500,000千円

※3 貸出コミットメント契約の締結

当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	600,000	—
差引額	1,400,000	2,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	1,425,058千円	1,387,431千円
賞与	357,165	365,144
退職給付費用	104,688	71,277
法定福利費	278,088	287,088
賃借料	195,242	194,937
減価償却費	64,313	55,847

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	58,728千円	52,252千円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	44,490千円	119,485千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	198,360千円	△179,154千円
組替調整額	—	4,735
計	198,360	△174,419
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	228,167	△398,302
組替調整額	17,701	△29,036
計	245,868	△427,339
税効果調整前合計	444,229	△601,758
税効果額	△133,057	190,296
その他の包括利益合計	311,171	△411,461

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	198,360千円	△174,419千円
税効果額	△58,721	53,718
税効果調整後	139,639	△120,700
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	245,868	△427,339
税効果額	△74,336	136,578
税効果調整後	171,531	△290,760
その他の包括利益合計		
税効果調整前	444,229	△601,758
税効果額	△133,057	190,296
税効果調整後	311,171	△411,461

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,765	—	—	14,765
合計	14,765	—	—	14,765
自己株式				
普通株式	9	—	—	9
合計	9	—	—	9

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	213,961	14.5	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	221,339	15.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	221,339	利益剰余金	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,765	—	—	14,765
合計	14,765	—	—	14,765
自己株式				
普通株式（注）	9	300	—	309
合計	9	300	—	309

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加300千株は、平成27年6月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加300千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	221,339	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	245,750	17.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	245,749	利益剰余金	17.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	2,533,834千円	2,696,294千円
現金及び現金同等物	2,533,834	2,696,294

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売業務管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,533,834	2,533,834	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,290,373		
貸倒引当金	△862		
差引	5,289,510	5,289,510	—
(3) 投資有価証券	721,937	721,937	—
資産計	8,545,282	8,545,282	—
(1) 買掛金	(988,602)	(988,602)	—
(2) 短期借入金	(2,190,004)	(2,190,004)	—
(3) 長期借入金	(6,490,996)	(6,513,414)	(22,418)
負債計	(9,669,602)	(9,692,020)	(22,418)
デリバティブ取引	—	—	—

（注）負債項目については（ ）で表示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,696,294	2,696,294	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,590,048		
貸倒引当金	△791		
差引	4,589,257	4,589,257	—
(3) 投資有価証券	546,827	546,827	—
資産計	7,832,379	7,832,379	—
(1) 買掛金	(820,514)	(820,514)	—
(2) 短期借入金	(1,893,596)	(1,893,596)	—
(3) 長期借入金	(6,236,600)	(6,279,732)	(43,132)
負債計	(8,950,710)	(8,993,842)	(43,132)
デリバティブ取引	—	—	—

（注）負債項目については（ ）で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっています。

また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、及び (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、通常の変動金利による長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注）2. 非上場株式、非連結子会社株式及び関連会社株式（前連結貸借対照表計上額 非上場株式444,968千円、非連結子会社株式9,000千円、関連会社株式3,900千円 当連結貸借対照表計上額 非上場株式383,063千円、非連結子会社株式9,000千円、関連会社株式3,900千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,533,834	—
受取手形及び売掛金	5,289,510	—
合計	7,823,345	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,696,294	—
受取手形及び売掛金	4,590,048	—
合計	7,286,342	—

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,190,004	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,371,996	2,352,200	1,036,800	530,000	1,200,000
合計	2,190,004	1,371,996	2,352,200	1,036,800	530,000	1,200,000

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,893,596	—	—	—	—	—
長期借入金	—	2,673,800	1,358,400	851,600	602,800	750,000
合計	1,893,596	2,673,800	1,358,400	851,600	602,800	750,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	721,937	392,976	328,960
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	721,937	392,976	328,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		721,937	392,976	328,960

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額444,968千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	416,502	207,650	208,851
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	416,502	207,650	208,851
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	130,324	189,369	△59,045
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	130,324	189,369	△59,045
合計		546,827	397,020	149,806

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額383,063千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	20,000	—	78,162
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20,000	—	78,162

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,400,000	1,050,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価（（金融商品関係）参照）に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,050,000	700,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価（（金融商品関係）参照）に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を設けるとともに厚生年金基金制度(総合設立型)(設定時期、昭和60年)に加入しております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けるとともに厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が加入している厚生年金基金制度(総合設立型)のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

さらに、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社が加入していた神奈川県情報サービス産業厚生年金基金は、平成27年4月1日付で厚生労働大臣の許可を得て解散いたしました。同基金の解散により当社連結決算に与える影響はございません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,388,717千円
会計方針の変更による累積的影響額	△1,088,409
会計方針の変更を反映した期首残高	2,300,307
勤務費用	218,748
利息費用	29,058
数理計算上の差異の発生額	△43,312
退職給付の支払額	△90,455
退職給付債務の期末残高	2,414,347

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,862,946千円
期待運用収益	30,775
数理計算上の差異の発生額	184,855
事業主からの拠出額	263,044
退職給付の支払額	△90,455
年金資産の期末残高	3,251,165

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,414,347千円
年金資産	△3,251,165

非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△836,818

退職給付に係る負債	100,788
退職給付に係る資産	△937,606
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△836,818

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	218,748千円
利息費用	29,058
期待運用収益	△30,775
数理計算上の差異の費用処理額	14,940
過去勤務費用の費用処理額	2,760
確定給付制度に係る退職給付費用	234,733

(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	2,760千円
数理計算上の差異	243,108
合計	245,868

(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	25,562千円
未認識数理計算上の差異	357,039
合計	382,602

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	65.3%
株式	23.1
現金及び預金	2.0
その他	9.6
合計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.2%～1.3%
長期期待運用収益率	0.0%～1.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、79,930千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、141,303千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

	（単位：千円）	
	神奈川県情報サービス 産業厚生年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金
年金資産の額	27,928,298	636,261,314
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	37,074,925	648,005,851
差引額	△9,146,626	△11,744,536

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

	神奈川県情報サービス 産業厚生年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金
	7.89%	0.35%

(3) 補足説明

神奈川県情報サービス産業厚生年金基金の差引額△9,146,626千円的主要因は、不足金△9,146,626千円であります。また、全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額△11,744,536千円的主要因は、不足金△11,630,748千円であります。なお、全国情報サービス産業厚生年金基金における過去勤務債務残高は113,788千円ありますが当社および子会社における過去勤務債務はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を設けるとともに厚生年金基金制度（総合設立型）（設定時期、昭和60年）に加入しております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けるとともに厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が加入している厚生年金基金制度（総合設立型）のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

さらに、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社が加入していた神奈川県情報サービス産業厚生年金基金は、平成27年4月1日付で厚生労働大臣の許可を得て解散いたしました。同基金の解散により当社連結決算に与える影響はございません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,414,347千円
会計方針の変更による累積的影響額	—
会計方針の変更を反映した期首残高	2,414,347
勤務費用	214,747
利息費用	30,132
数理計算上の差異の発生額	325,335
退職給付の支払額	△79,307
退職給付債務の期末残高	2,905,255

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,251,165千円
期待運用収益	66,093
数理計算上の差異の発生額	△72,966
事業主からの拠出額	260,436
退職給付の支払額	△79,307
年金資産の期末残高	3,425,421

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,905,255千円
年金資産	△3,425,421
	△520,166
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△520,166
退職給付に係る負債	176,515
退職給付に係る資産	△696,681
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△520,166

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	214,747千円
利息費用	30,132
期待運用収益	△66,093
数理計算上の差異の費用処理額	△19,395
過去勤務費用の費用処理額	△9,641
確定給付制度に係る退職給付費用	149,749

(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△9,641千円
数理計算上の差異	△417,697
合計	△427,339

(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	15,920千円
未認識数理計算上の差異	△60,657
合計	△44,736

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	62.9%
株式	20.8
現金及び預金	2.0
その他	14.3
合計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.06%～0.5%
長期期待運用収益率	0.0%～2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、105,427千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、35,289千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年3月31日現在）

	（単位：千円）	
	神奈川県情報サービス 産業厚生年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金
年金資産の額	27,648,297	744,963,870
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	38,217,672	737,816,144
差引額	△10,569,374	7,147,726

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

	神奈川県情報サービス 産業厚生年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金
	8.49%	0.34%

(3) 補足説明

神奈川県情報サービス産業厚生年金基金の差引額△10,569,374千円の主な要因は、不足金△10,569,374千円であります。また、全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額7,147,726千円の主な要因は、剰余金7,236,428千円であります。なお、全国情報サービス産業厚生年金基金における過去勤務債務残高は88,702千円ありますが当社および子会社における過去勤務債務はありません。

また、当社が加入していた神奈川県情報サービス産業厚生年金基金は、平成27年4月1日付で厚生労働大臣の許可を得て解散いたしました。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	17,592千円	39,589千円
賞与引当金損金算入限度超過額	223,141	228,790
会員権評価損否認	7,707	9,165
未払役員退職慰労金否認	54,064	51,662
退職給付に係る負債	33,009	54,206
投資有価証券評価損否認	19,328	20,379
土地評価損否認	53,317	50,917
資産除去債務	14,416	13,787
その他有価証券評価差額金	—	2,429
その他	52,749	62,371
繰延税金資産小計	475,327	533,299
評価性引当額	△90,526	△88,856
繰延税金資産合計	384,800	444,443
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△301,628	△214,212
その他有価証券評価差額金	△98,519	△44,800
関係会社からの配当金に係る税効果	△2,537	—
資産除去債務に対応する除去費用	△7,645	△6,825
繰延税金負債合計	△410,329	△265,839
繰延税金資産(負債)の純額	△25,529	178,604

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.2
住民税均等割等	1.7	1.7
評価性引当額	△9.1	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	0.5
その他	0.5	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	35.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.0%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.8%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社 I S T ソフトウェア (当社の連結子会社)
事業の内容 情報処理サービス・システム開発サービス・システム機器販売

(2) 企業結合日

平成28年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社による非支配株主からの自己株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社 I S T ソフトウェアは平成27年11月25日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成28年1月29日に親会社以外の非支配株主から自己株式の取得を実施しました。その後、会社法に基づく全部取得条項付普通株式の方法を用いた一連の手続を実施し、平成28年3月31日をもって同社は完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 241,104千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

24,207千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、石綿障害予防規則が規定する資産除去時の有害物質除去義務ならびに不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～49年と見積り、割引率は2.14%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	43,778千円	44,748千円
時の経過による調整額	970	992
資産除去債務の履行による減少額	—	△850
期末残高	44,748	44,891

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一事業として管理しております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報処理サービス	システム開発サービス	システム機器販売	合計
外部顧客への売上高	9,107,171	13,457,771	664,676	23,229,619

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に外部顧客への売上高が存在しないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報処理サービス	システム開発サービス	システム機器販売	合計
外部顧客への売上高	9,607,164	14,081,333	746,055	24,434,553

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	806.20円	1株当たり純資産額	815.84円
1株当たり当期純利益	66.57円	1株当たり当期純利益	76.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	982,354	1,114,947
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (千円)	982,354	1,114,947
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,755	14,542

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	200,000	0.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,390,004	1,693,596	0.98	—
1年以内に返済予定のリース債務	192,660	303,671	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,490,996	6,236,600	0.98	平成29年～平成35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	340,847	741,179	—	平成29年～平成32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,214,507	9,175,047	—	—

(注) 1. 平均利率は期末日現在のものを使用して加重平均で算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,673,800	1,358,400	851,600	602,800
リース債務	247,063	207,655	202,491	83,969

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,750,834	11,975,707	18,093,968	24,434,553
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	312,051	750,964	1,204,024	1,762,459
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	192,566	473,633	764,514	1,114,947
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.05	32.38	52.47	76.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.05	19.38	20.12	24.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,744,676	2,106,517
受取手形	13,704	16,020
売掛金	4,155,953	3,314,807
商品及び製品	13,178	16,505
仕掛品	39,207	83,685
原材料及び貯蔵品	34,519	535,797
前払費用	191,182	195,923
繰延税金資産	168,985	206,573
その他	193,049	86,355
貸倒引当金	△781	△680
流動資産合計	6,553,675	6,561,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 13,160,721	※1 13,225,075
減価償却累計額	△4,153,582	△4,788,040
建物（純額）	※1 9,007,139	※1 8,437,035
構築物	※1 250,393	※1 250,393
減価償却累計額	△120,517	△134,151
構築物（純額）	※1 129,875	※1 116,241
車両運搬具	1,470	1,470
減価償却累計額	△1,229	△1,469
車両運搬具（純額）	240	0
工具、器具及び備品	※1 2,184,747	※1 2,056,936
減価償却累計額	△1,737,038	△1,678,475
工具、器具及び備品（純額）	※1 447,709	※1 378,460
土地	※1 3,114,884	※1 3,114,884
リース資産	1,268,040	1,993,645
減価償却累計額	△790,458	△1,029,720
リース資産（純額）	477,581	963,925
有形固定資産合計	13,177,430	13,010,547
無形固定資産		
電話加入権	44,878	44,878
ソフトウェア	956,867	906,661
ソフトウェア仮勘定	64,227	32,356
無形固定資産合計	1,065,973	983,897

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101,745	893,217
関係会社株式	1,663,957	1,663,957
出資金	4,522	1,302
破産更生債権等	44,483	44,239
長期前払費用	64,685	85,677
前払年金費用	499,280	587,953
敷金及び保証金	229,579	228,161
会員権	43,900	38,050
その他	23,137	23,279
貸倒引当金	△45,333	△45,089
投資その他の資産合計	3,629,958	3,520,749
固定資産合計	17,873,362	17,515,193
資産合計	24,427,037	24,076,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	795,244	596,147
短期借入金	※1,※2 800,000	※1,※2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,370,000	※1 1,683,600
リース債務	192,660	303,671
未払金	525,985	458,922
未払法人税等	95,434	425,196
未払消費税等	471,715	65,656
未払費用	149,953	147,310
前受金	19,204	69,163
預り金	33,616	33,627
関係会社預り金	300,000	300,000
仮受金	647,099	505,378
賞与引当金	346,826	378,690
工事損失引当金	9,230	56,850
その他	31,403	30,884
流動負債合計	5,788,376	5,255,098
固定負債		
長期借入金	※1 6,481,000	※1 6,236,600
リース債務	340,847	741,179
繰延税金負債	178,670	156,096
資産除去債務	32,253	32,981
長期未払金	167,754	167,754
長期預り保証金	21,000	21,055
固定負債合計	7,221,525	7,355,666
負債合計	13,009,901	12,610,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金		
資本準備金	801,000	801,000
その他資本剰余金	2,464,785	2,464,785
資本剰余金合計	3,265,785	3,265,785
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,735,809	5,244,035
利益剰余金合計	4,735,809	5,244,035
自己株式	△5,154	△365,451
株主資本合計	11,200,432	11,348,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216,703	117,571
評価・換算差額等合計	216,703	117,571
純資産合計	11,417,136	11,465,934
負債純資産合計	24,427,037	24,076,700

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
情報処理サービス売上高	9,086,671	9,587,421
システム開発サービス売上高	7,844,105	8,351,538
システム機器販売売上高	602,532	678,474
売上高合計	17,533,309	18,617,434
売上原価		
情報処理サービス売上原価	6,711,123	6,874,769
システム開発サービス売上原価	5,966,709	6,541,988
システム機器販売売上原価	488,846	564,106
売上原価合計	13,166,679	13,980,864
売上総利益	4,366,629	4,636,570
販売費及び一般管理費	※1 3,021,803	※1 3,003,046
営業利益	1,344,825	1,633,523
営業外収益		
受取利息	630	447
受取配当金	※2 34,154	※2 35,288
投資事業組合運用益	13,494	9,437
助成金収入	36,502	5,240
その他	18,864	16,574
営業外収益合計	103,646	66,986
営業外費用		
支払利息	114,773	103,747
支払手数料	21,420	19,478
その他	6,658	4,405
営業外費用合計	142,851	127,630
経常利益	1,305,621	1,572,879
特別損失		
損害賠償金	—	54,144
固定資産除却損	541	8,261
ゴルフ会員権評価損	—	5,850
投資有価証券評価損	—	1,491
投資有価証券売却損	78,162	—
減損損失	9,632	—
特別損失合計	88,336	69,747
税引前当期純利益	1,217,284	1,503,132
法人税、住民税及び事業税	334,764	540,487
法人税等調整額	16,655	△12,671
法人税等合計	351,420	527,816
当期純利益	865,864	975,315

【製造原価明細書】

A 情報処理サービス売上原価（製造原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		622,897	8.6	784,410	11.0
II 労務費		1,583,839	22.0	1,464,625	20.7
III 経費	※1	5,001,131	69.4	4,832,407	68.3
当期総製造費用		7,207,868	100.0	7,078,444	100.0
他勘定振替高	※2	496,744		203,674	
情報処理サービス売上原価		6,711,123		6,874,769	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>電算機関連費 1,344,169千円</p> <p>外注費 601,213</p> <p>発送配達費 787,755</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>無形固定資産へ振替 438,015千円</p> <p>販売費及び一般管理費への振替 58,728千円</p>	<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>電算機関連費 1,416,073千円</p> <p>外注費 490,583</p> <p>発送配達費 776,690</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>無形固定資産へ振替 151,422千円</p> <p>販売費及び一般管理費への振替 52,252千円</p>

B システム開発サービス売上原価（製造原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	407,168	6.8	334,237	5.1	
II 労務費		3,215,627	53.9	3,233,751	49.1	
III 経費		2,344,881	39.3	3,018,863	45.8	
当期総製造費用		5,967,677	100.0	6,586,852	100.0	
期首仕掛品棚卸高		40,494		39,207		
合計		6,008,171		6,626,059		
期末仕掛品棚卸高		39,207		83,685		
他勘定振替高		※2		2,255		386
当期システム開発サービス製造原価				5,966,709		6,541,988
当期システム開発サービス売上原価				5,966,709		6,541,988

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
外注費 1,920,017千円	外注費 2,603,644千円
賃借料 132,949	賃借料 134,046
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
販売費及び一般管理費へ振替 2,255千円	販売費及び一般管理費へ振替 386千円

C システム機器販売売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 商品期首棚卸高		27,870	13,178
II 当期商品仕入高		474,205	567,817
合計		502,076	580,995
III 他勘定振替高	※1	51	383
IV 商品期末棚卸高		13,178	16,505
当期システム機器販売売上原 価		488,846	564,106

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替 51千円	※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替 383千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	3,767,071	3,767,071	△5,154	10,231,694
会計方針の変更による累積的影響額					538,173	538,173		538,173
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	4,305,244	4,305,244	△5,154	10,769,868
当期変動額								
剰余金の配当					△435,300	△435,300		△435,300
当期純利益					865,864	865,864		865,864
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	430,564	430,564	—	430,564
当期末残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	4,735,809	4,735,809	△5,154	11,200,432

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	86,018	86,018	10,317,712
会計方針の変更による累積的影響額			538,173
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,018	86,018	10,855,886
当期変動額			
剰余金の配当			△435,300
当期純利益			865,864
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,685	130,685	130,685
当期変動額合計	130,685	130,685	561,249
当期末残高	216,703	216,703	11,417,136

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	4,735,809	4,735,809	△5,154	11,200,432
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	4,735,809	4,735,809	△5,154	11,200,432
当期変動額								
剰余金の配当					△467,089	△467,089		△467,089
当期純利益					975,315	975,315		975,315
自己株式の取得							△360,296	△360,296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	508,226	508,226	△360,296	147,930
当期末残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	5,244,035	5,244,035	△365,451	11,348,362

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	216,703	216,703	11,417,136
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	216,703	216,703	11,417,136
当期変動額			
剰余金の配当			△467,089
当期純利益			975,315
自己株式の取得			△360,296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,131	△99,131	△99,131
当期変動額合計	△99,131	△99,131	48,798
当期末残高	117,571	117,571	11,465,934

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

下記を除き、定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）：定額法

第1及び第2データセンターの建物附属設備及び構築物：定額法

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 6～50年

構築物 7～20年

車両運搬具 2～6年

工具・器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

①情報処理サービス業務用等の自社利用のソフトウェアの自社制作費用及び購入費用は、経済的耐用年数（5年以内）に基づき定額法により償却しております。

②市場販売目的のソフトウェアは、販売見込期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当期対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付引当金が借方残高であるため、前払年金費用として計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他のソフトウェア取引

完成基準

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：特定借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期及びその後継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	6,410,767千円	6,053,459千円
構築物	90,687	81,341
工具、器具及び備品	3,336	2,590
土地	2,865,792	2,865,792
計	9,370,584	9,003,184

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	4,150,000千円	3,500,000千円

※2. 貸出コミットメント契約の締結

当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	600,000	—
差引額	1,400,000	2,000,000

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
旅費交通費	123,821千円	116,167千円
役員報酬	176,130	204,690
給与手当	1,086,235	1,069,638
賞与	285,637	294,309
退職給付費用	74,748	51,100
法定福利費	216,311	223,203
賃借料	170,159	175,350
減価償却費	50,620	44,601

※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの受取配当金	22,454千円	関係会社からの受取配当金 22,454千円

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は1,663,957千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,663,957千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	11,098千円	33,433千円
賞与引当金損金算入限度超過額	130,313	133,205
未払役員退職慰労金否認	53,966	51,580
土地評価損否認	48,610	46,461
会員権評価損否認	7,707	9,165
投資有価証券評価損否認	19,033	18,650
資産除去債務	10,375	10,141
その他	43,011	52,656
繰延税金資産小計	324,116	355,294
評価性引当額	△75,351	△74,277
繰延税金資産合計	248,765	281,017
繰延税金負債		
前払年金費用	△160,618	△180,781
その他有価証券評価差額金	△92,292	△44,800
資産除去債務に対応する除去費用	△5,539	△4,957
繰延税金負債合計	△258,450	△230,539
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	△9,684	50,477

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.9
住民税均等割等	1.8	1.5
評価性引当額	△11.0	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0.3
その他	0.9	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	35.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.0%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.8%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)(注1)	当期減少額 (千円)(注2)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,160,721	75,739	11,385	13,225,075	4,788,040	642,791	8,437,035
構築物	250,393	—	—	250,393	134,151	13,634	116,241
車両運搬具	1,470	—	—	1,470	1,469	239	0
工具・器具及び備品	2,184,747	94,312	222,124	2,056,936	1,678,475	158,352	378,460
土地	3,114,884	—	—	3,114,884	—	—	3,114,884
リース資産	1,268,040	725,604	—	1,993,645	1,029,720	239,261	963,925
有形固定資産計	19,980,257	895,657	233,509	20,642,404	7,631,857	1,054,279	13,010,547
無形固定資産							
電話加入権	44,878	—	—	44,878	—	—	44,878
ソフトウェア	1,410,443	254,431	111,250	1,553,624	646,963	304,636	906,661
ソフトウェア仮勘定	64,227	115,813	147,684	32,356	—	—	32,356
無形固定資産計	1,519,549	370,244	258,934	1,630,860	646,963	304,636	983,897
長期前払費用(注3)	282,325	78,814	54,678	306,461	173,759	80,084	(47,023) 85,677

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	データセンターの生産設備増強	55,386千円
工具・器具及び備品	データセンターの生産設備増強	80,185千円
リース資産	情報処理サービス用機器の新規リース	725,604千円
ソフトウェア	情報処理サービス用のシステム導入	218,911千円
ソフトウェア仮勘定	情報処理サービス用のシステム開発	115,813千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具・器具及び備品	除却によるもの	215,762千円
ソフトウェア	償却完了によるもの	111,250千円

3. 長期前払費用の差引期末残高欄の()書きは、1年以内の償却予定の長期前払費用につき、貸借対照表上流動の部の「前払費用」に含めて表示した金額であり、内数であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	46,114	1,121	674	791	45,769
賞与引当金	346,826	378,690	346,826	—	378,690
工事損失引当金	9,230	114,945	67,325	—	56,850

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に洗替による戻入及び債権の回収による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL https://www.inet.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度

(注) 当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増を請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月9日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年6月25日 至 平成27年6月30日）平成27年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年7月31日）平成27年8月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年8月1日 至 平成27年8月31日）平成27年9月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月16日

株式会社アイネット

取締役会御中

P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 嶋 康 博
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 正 英

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイネット及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイネットの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイネットが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

平成28年6月16日

株式会社アイネット

取締役会御中

P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋康博
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤正英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイネットの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。